

## 事業計画書目次

[ 教育委員会事務局]

15款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策  新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(中学校)	4,042	4,042	3,701	3,701	341	341	
2	学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(中学校)	334,965	334,137	332,474	331,658	2,491	2,479	
3	学校医等報酬(中学校)	249,768	249,768	253,597	253,597	△ 3,829	△ 3,829	
4	中学校夜間学級運営費	5,906	5,316	5,906	5,316	0	0	
5	施設維持管理(中学校)	176,698	171,508	159,774	154,584	16,924	16,924	
6	ストップ定期点検委託(中学校)	10,493	10,493	12,140	12,140	△ 1,647	△ 1,647	
7	室内環境測定委託(中学校)	517	517	1,151	1,151	△ 634	△ 634	
8	学校機械警備委託(中学校)	192,435	192,435	170,335	170,335	22,100	22,100	
9	学校用地借地事業(中学校)	188,064	182,059	180,064	174,059	8,000	8,000	
10	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(中学校)	19,120	19,120	19,120	19,120	0	0	
11	中学校 学校管理費	98,126	98,106	92,113	92,093	6,013	6,013	
12	中学校 学校管理費 光熱水費	1,159,145	1,139,780	1,171,857	1,152,165	△ 12,712	△ 12,385	
13	中学校 学校管理費 ごみ処理料	44,268	44,268	36,708	31,783	7,560	12,485	
14	中学校教育用コンピュータ整備事業	495,003	469,267	224,676	224,676	270,327	244,591	○ ○
15	中学校校務システム運用事業	76,330	76,330	79,234	79,234	△ 2,904	△ 2,904	
16	中学校校務用コンピュータ整備事業	267,326	267,326	142,760	142,760	124,566	124,566	○
17	新設個別支援学級教材費	1,600	1,600	640	640	960	960	
18	通級指導教室備品整備費	3,274	3,274	727	727	2,547	2,547	
	計	3,327,080	3,269,346	2,886,977	2,849,739	440,103	419,607	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名	
15款 3項 1目	学校職員被服等貸与事業 (中学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,042	0					4,042
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,701						3,701
増△減	341	0	0	0	0	0	341

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	3,701	3,701	3,701
	市債+一般財源	3,701	3,701	3,701
決算	事業費	4,739	4,166	4,042
	市債+一般財源	4,739	4,166	4,042

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,042	4,042
	市債+一般財源	4,042	4,042

方針の確認/決裁  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性】

- 事業目的  
横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。  
(1) 職務能率の向上を図る。  
(2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。  
(3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 根拠・データ等  
横浜市被服貸与規則

【令和3年度実施内容と期待される効果】

次項見込に基づく実施により、事業目的を達成する。

【実績及び今後見込み】

(経費単位:円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
用務員被服貸与者数	284	288	262	263	270	278	278
1人あたりの経費	16,128	20,157	17,577	15,840	14,971	14,540	14,540

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①消耗品費	3,664	3,380	284	被服購入(執行実績に基づく増)
②委託料	378	321	57	被服の仕分けと配送(執行実績に基づく増)
計	4,042	3,701	341	

【事業スケジュール】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【根拠法令】

横浜市被服貸与規則

【根拠とするデータ等】

用務員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	石川 達治	長田 和彦	渡邊 貴満

(教育委員会事務局-3-1-1)

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 教職員人事課 ]		
15 款	3 項	1 目
学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(中学校)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料		市債	一般財源
令和3年度	334,965	0		828			334,137
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	332,474			816			331,658
増△減	2,491	0	0	12	0	0	2,479

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	357,353	340,945	321,107
算市債+一般財源	356,209	340,116	320,307
決事業費	287,278	287,823	256,012
算市債+一般財源	287,091	287,137	255,427

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	334,965	334,965
算市債+一般財源	334,137	334,137

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

### 【事業の目的・必要性】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和3年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。

また、私傷病休暇や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

○配置基準(令和2年4月1日現在)

小・中、義務教育学校	9学級以下	正規1名+会計年度任用職員(時間額)	【敷地面積要素】 (1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名配置とする。
	10学級~24学級	原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名	
	25学級以上	原則として、正規1名+正規または再任用1名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校 0名

### 【実績及び今後見込み】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込み	4年度見込み
旧再雇用嘱託員	6人	6人	6人	0人	0人	0人
会計年度任用職員(月額)(旧嘱託)	87人	83人	79人	85人	86人	92人
会計年度任用職員(時間額)(旧アルバイト)	13人/月	13人/月	13人/月	13人/月	13人/月	13人/月

### 【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
報酬				必要人数の増 出張費用の増 事業見直しによる減
共済費				
旅費				
委託費				
合 計	334,965	332,474	2,491	

### 【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

### 【事業開始年度】

平成11年度

### 【根拠法令】

会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	小川 信也	倉形 紘平	三澤 里紗

(教育委員会事務局 ー 3-1-2)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名		
15 款	3 項	1 目
学校医等報酬(中学校)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	249,768	0					249,768
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	253,597						253,597
増△減	△3,829	0	0	0	0	0	△3,829

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	256,878	255,347	254,677
算 市債+一般財源	256,878	255,347	254,677
決 事業費	256,718	254,966	254,631
算 市債+一般財源	256,718	254,966	254,631

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	249,768	249,768
算 市債+一般財源	249,768	249,768

方針の確認/決裁  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性】

学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。

- (1) 内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医  
報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数
- (2) 薬剤師  
報酬額=基本報酬額
- (3) 定期健康診断時応援配置校医(内科医、歯科医)  
報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×健診を行った児童・生徒数  
※(1)の児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数から差し引いて、当該校医等へ支払う。

【実績及び今後見込み】

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
学校医報酬	253,597 千円	249,768 千円	△3,829 千円	報酬の減のため

【事業スケジュール】

令和3年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺  
令和3年10月 上半期報酬支払  
令和4年4月 下半期報酬支払

【根拠法令】

学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則  
地方公務員法  
地方自治法  
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例  
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

【根拠とするデータ等】

学級編成表(令和2年8月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	稲田 雅彦	岩淵 絵理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 小中学校企画課 ]

事業名
15款 3項 1目
中学校夜間学級運営費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	5,906	590						5,316
補助事業		補助率	%					
単独事業								
令和2年度	5,906	590						5,316
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,288	7,020	5,866
市債+一般財源	7,175	6,911	5,316
決 事業費	6,750	3,219	4,735
算 市債+一般財源	6,657	2,672	4,145

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,906	5,906
算 市債+一般財源	5,316	5,316

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置し、現状に応じた指導体制の構築や学習活動の支援、教室等の環境整備など、生徒の学習環境の充実を図ります。

なお、平成28年度より、中学校既卒者で、中学校の課程の大部分を欠席していた、又はそれに準ずる状況であった等により、夜間学級への再入級を希望する者については、希望者の学習状況や個々の事情等を把握したうえで、入級を許可する等の対応を行っています。

【実績及び今後見込み】

[在籍生徒数の推移]

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	R3
生徒数 (4月当初)	15人	21人	19人	26人	26人	25人	16人	16人	12人	19人	25人	22人	35人	27人	21人	26人

※平成26年度より市内一校(蒔田中学校)へ統合

【事業費の内訳】

歳出	令和3年度	令和2年度	差引	説明
学習支援サポーター	4,327	3,768	559	制度移行に伴う増
7節 報償費	150	30	120	新規事業による増
10節 需要費	988	1,207	△ 219	実績による減
11節 役務費	35	75	△ 40	実績による減
12節 委託料	100	511	△ 411	実績による減
17節 備品購入費	306	315	△ 9	実績による減
合計	5,906	5,906	0	

歳入	令和3年度	令和2年度	差引	説明
国庫委託金	590	590	0	
合計	590	590	0	

【事業スケジュール】

平成26年4月：夜間学級を市内一校(蒔田中学校)へ統合

入級関係手続き(審査、面接等)【通年】

学習環境の整備(備品、教材購入等)【通年】

文科省委託研究事業の実施【通年】

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

- ・学校教育法施行令第25条第5号及び同法施行規則第9条
- ・学校教育法第49条
- ・横浜市立中学校夜間学級設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 典明	加納 浩平	梅原 依里

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 3項 1目
施設維持管理(中学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
令和3年度	176,698	0		5,190	0	171,508	
補助事業 単独事業		補助率 %				0	
令和2年度	159,774			5,190		154,584	
増△減	16,924	0	0	0	0	16,924	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	154,188	159,774	159,774
算 市債+一般財源	149,035	154,584	154,584
決 事業費	181,492	192,510	195,526
算 市債+一般財源	176,301	187,260	190,407

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	176,698	176,698
算 市債+一般財源	171,508	171,508

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
消耗品費	2,959	4,184	1,225	単価の増
役務費	1,320	1,337	17	単価の増
委託料	155,495	171,177	15,682	単価の増
合 計	159,774	176,698	16,924	

【根拠法令】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 石合 智晃	管理係 土屋 昭彦
--------------------	------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 3項 1目
ストーブ定期点検委託 (中学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,493	0				0	10,493
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	12,140						12,140
増△減	△ 1,647	0	0	0	0	0	△ 1,647

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,135	12,686	12,140
算 市債+一般財源	13,135	12,686	12,140
決 事業費	12,873	11,418	10,493
算 市債+一般財源	12,873	11,418	10,493

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,444	9,444
算 市債+一般財源	9,444	9,444

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

新規購入後、3・7・10年目となるストーブ及び13年目以上のストーブについて、分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

購入年度が平成20年度以前、23年度、26年度、30年度のストーブの分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

予定点検台数  
FF型石油ストーブ ■■■■■ 台  
ポット式石油ストーブ ■■■■■ 台

【実績及び今後見込み】

単位:台

年度	FF型				ポット式			
	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算	1,454	1,295	1,295		103	85	85	
実績	1,313	1,178	-	-	79	100	-	-

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託料	12,140	10,493	△ 1,647	台数及び単価の変更
合計	12,140	10,493	△ 1,647	

【事業スケジュール】

- 3月 (前年度) 学校別石油ストーブ保有台数調査
- 5月～6月 点検対象年度の台数把握・委託依頼
- 7月～12月 点検委託実施 (参考)
- 10月～12月 点検の結果、故障している石油ストーブの更新(購入)手続

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 奥村 誠

係長 石合 智晃

管理係 松田 緑

(教育委員会事務局 -3-1-6)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 3項 1目
室内環境測定委託（中学校）

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	517	0				0	517
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,151						1,151
増△減	△ 634	0	0	0	0	0	△ 634

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	776	1,088	1,151
算 市債+一般財源	776	1,088	1,151
決 事業費	872	324	355
算 市債+一般財源	872	324	355

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,151	1,151
算 市債+一般財源	1,151	1,151

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

「横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン」に基づき、学校建築物等における居室の空気的安全性を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

測定対象室

令和2年度に新築・増築・改築・屋内外改修工事を行った居室。  
什器を大幅に（概ね過半数以上）入れ替えた居室。

測定対象物質

厚生労働省が室内濃度指針値を定めている揮発性有機化合物（VOC）等のうち、室内空気中に含まれる可能性が高い6物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全性を確認します。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
検査室数(件)	67	69	25	26		

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託費	1,151千円	517千円	△ 634千円	対象数の減
合計	1,151千円	517千円	△ 634千円	

【事業スケジュール】

- 令和3年4月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。
- 5月 財政局に契約依頼。
- 7月～ 測定
- 8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。
- 9月～ 再測定の分析・報告書作成。

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	西宮 節子



(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名	
15款 3項 1目	
学校機械警備委託(中学校)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	192,435	0					192,435
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	170,335						170,335
増△減	22,100	0	0	0	0	0	22,100

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	170,404	170,335	170,335
	市債+一般財源	170,404	170,335	170,335
決算	事業費	166,445	176,764	176,894
	市債+一般財源	166,445	176,764	176,894

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	192,435	192,435
	市債+一般財源	192,435	192,435

方針の確認/決裁  
有( )  無

【事業の目的・必要性】

機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和2年度の対象校においては引き続き本事業を継続し、良好な学校環境の保全を図ります。

【実績及び今後見込み】

実施校数

(1)学校数

145校 (R2:145校)

横浜サイエンスフロンティア高附属中(PFI)、新井中桜坂分校を除く全校  
(義務教育学校、西金沢学園・霧が丘学園2校の中学部を含む)

(2)廃校

3校 (R2:3校)

旧若葉台西中・旧庄戸中・旧野庭中

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①報償費	23,760	29,010	5,250	対象数の増
②委託料	146,575	163,425	16,850	単価の増
合計	170,335	192,435	22,100	

【事業スケジュール】

平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。

平成30年4月～令和5年3月 委託実施

【事業開始年度】

昭和57年度開始

【根拠法令】

学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限)

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	石合 智晃	山本 拓

(教育委員会事務局 - 3-1-8)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 3項 1目
学校用地借地事業（中学校）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	15-3-15
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	学校施設使用料	市債	一般財源
令和3年度	188,064	0		6,005		182,059
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	180,064			6,005		174,059
増△減	8,000	0	0	0	0	8,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	168,535	170,091	177,201
算 市債+一般財源	162,530	164,086	171,196
決 事業費	168,014	178,164	178,163
算 市債+一般財源	160,806	162,056	164,468

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	188,064	188,064
算 市債+一般財源	182,059	182,059

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

民有地（中川中学校ほか2校 計12,769.89㎡）国有地（老松中学校ほか5校 計127,362.36㎡）を借用する。

【事業費の内訳】

	学校名	借地面積	借地料			増減理由	地権者	
			令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引(A-B)			
民有地	中川中学校	3,479.72 ㎡	6,054,708 円	6,054,708 円	0 円	契約更新に伴う価格改定の為	[黒塗り]	
	岡津中学校	2,603.80 ㎡	5,093,028 円	5,093,028 円	0 円			
	境木中学校	6,686.37 ㎡	20,060,940 円	20,060,940 円	0 円			
	計3校	12,769.89 ㎡	31,208,676 円	31,208,676 円	0 円			
国有地	老松中学校	1,242.48 ㎡	1,175,986 円	1,062,251 円	113,735 円		契約更新に伴う価格改定の為	[黒塗り]
	藤の木中学校	17,150.51 ㎡	27,162,186 円	22,340,513 円	4,821,673 円			
	大正中学校	18,425.35 ㎡	11,005,184 円	10,965,101 円	40,083 円			
	本郷中学校	19,510.54 ㎡	33,891,311 円	30,866,086 円	3,025,225 円			
	金沢中学校	42,095.48 ㎡	46,606,397 円	46,606,397 円	0 円			
	山内中学校	28,938.00 ㎡	37,014,084 円	37,014,084 円	0 円			
	計6校	127,362.36 ㎡	156,855,148 円	148,854,432 円	8,000,716 円			
	合計	140,132.25 ㎡	188,063,824 円	180,063,108 円	8,000,716 円			

【根拠法令】

民法、借地借家法、国有財産特別措置法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 小中学校企画課 ]

事業名
15款 3項 1目 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業 (中学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	19,120	0					19,120
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度 増△減	19,120 0	0	0	0	0	0	19,120 0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,120	19,120	19,120
算 市債+一般財源	19,120	19,120	19,120
決 事業費	18,080	19,723	18,840
算 市債+一般財源	18,080	19,723	18,840

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	19,120	19,120
算 市債+一般財源	19,120	19,120

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

中学校における部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行う。

根拠・データ等

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について (要望)

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

関東・全国大会参加者に対し、交通費、宿泊費の一部補助を行う。ただし、神奈川県、東京都で開催される大会は除く。

	3年度見込
対象校数 (延)	120
奨励金交付人数	1,130

【 実績及び今後見込み 】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
対象校数 (延)	144	135	133	120	144	135	180	127	120
奨励金交付人数	619	572	993	984	986	899	1,179	1,051	1,130

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説明
対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業 (中学校)	19,120	19,120	0	交通費及び宿泊費相当の補助
合計	19,120	19,120	0	

【 事業スケジュール 】

通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続

【 事業開始年度 】

昭和52年度

【 根拠法令 】

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について (要望)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	石川 隆一	村林 悟史	内田 裕乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 総務課 ]

事業名
15款 3項 1目
中学校 学校管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和3年度	98,126	0		20			98,106
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	92,113			20			92,093
増△減	6,013	0	0	0	0	0	6,013

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	100,493	92,093	92,113
算 市債+一般財源	100,473	92,073	92,093
決 事業費	97,172	97,552	99,653
算 市債+一般財源	97,172	97,552	99,653

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	98,126	98,126
算 市債+一般財源	98,106	98,106

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

中学校の維持管理に要する経費

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

中学校の維持管理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
学校数	145	145	145	145	145
義務教育学校(後期)	2	2	2	2	2
学級数	2,523	2,499	2,500	2,488	2,520
中学校	2,504	2,480	2,481	2,469	2,502
義務教育学校(後期)	19	19	19	19	18
在学者数	79,077	77,334	76,657	76,505	77,622
中学校	78,586	76,874	76,196	76,027	77,132
義務教育学校(後期)	491	460	461	478	490

【事業費の内訳】

事業内容	3年度	2年度	増△減	説明
報 價 費	0	0	0	
燃 料 費	36,822	36,822	0	
通 信 運 搬 費	58,064	52,051	6,013	契約方法見直しによる増
使用料及び賃借料	3,240	3,240	0	
合 計	98,126	92,113	6,013	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	黒田 大介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名	
15 款 3 項 1 目	
中学校 学校管理費 光熱水費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,159,145	0		19,365		1,139,780
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,171,857			19,692		1,152,165
増△減	△ 12,712	0	0	△ 327	0	△ 12,385

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,316,971	1,238,454	1,171,857
算 市債+一般財源	1,297,284	1,218,767	1,152,165
決 事業費	1,165,646	1,201,184	1,110,605
算 市債+一般財源	1,153,832	1,181,497	1,090,903

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,159,145	1,159,145
算 市債+一般財源	1,139,780	1,139,780

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】

中学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

中学校の光熱水費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
学校数	145	145	145	145	145
義務教育学校（後期）	2	2	2	2	2
学級数	2,523	2,499	2,500	2,488	2,520
中学校	2,504	2,480	2,481	2,469	2,502
義務教育学校（後期）	19	19	19	19	18
在学者数	79,077	77,334	76,657	76,505	77,622
中学校	78,586	76,874	76,196	76,027	77,132
義務教育学校（後期）	491	460	461	478	490

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
電気	546,460	546,460	0	
水道（プール）	503,015	515,727	△ 12,712	契約方法見直しによる減
ガス	109,670	109,670	0	
合計	1,159,145	1,171,857	△ 12,712	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	黒田 大介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教委員会事務局 局 総務 課 ]

事業名
15 款 3 項 1 目
中学校 学校管理費 ごみ処理料

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	44,268	0				44,268
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和2年度	36,708			4,925		31,783
増△減	7,560	0	0	△ 4,925	0	12,485

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	29,926	35,272	36,708
算 市債+一般財源	26,385	31,731	31,783
決 事業費	38,679	43,227	49,193
算 市債+一般財源	32,799	39,366	46,731

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	44,268	44,268
算 市債+一般財源	44,268	44,268

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性】

中学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

中学校のごみ処理料を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
学校数	147	147	147	147	147	147
学級数	2,523	2,499	2,500	2,488	2,520	2,520
在学者数	79,077	77,334	76,657	76,505	77,622	77,622

(単位：校)  
(単位：級)  
(単位：人)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	説明
11節 (4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	495	495	0	
12節 (4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	139	139	0	
13節 委託料				
一般ごみ処理	22,712	22,712	0	
産業廃棄物処理	5,432	5,432	0	
産業廃棄物収集運搬	15,490	7,930	7,560	契約内容見直しによる増
計	43,634	36,074	7,560	
合計	44,268	36,708	7,560	

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律  
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 齊藤 達也	係長 広瀬 貴生	係 黒田 大介
--------------------	-------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔教育委員会事務局 小中学校企画〕

事業名
15款 3項 1目 中学校教育用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 9
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	495,003	25,736				0	469,267
補助事業	51,472	25,736					25,736
単独事業		補助率 50%					0
令和2年度	224,676						224,676
増△減	270,327	25,736	0	0	0	0	244,591

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	272,937	272,937	343,057
算 市債+一般財源	272,937	272,937	343,057
決 事業費	273,169	293,914	307,971
算 市債+一般財源	273,169	293,914	307,971

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	229,165	229,165
算 市債+一般財源	229,165	229,165

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

生徒の情報活用能力を育むことを目的として、技術・家庭の「情報に関する技術」をはじめ、各教科等で情報通信ネットワークを活かした学習活動を行うために必要な機器と学習環境を整備します。  
根拠・データ等 学習指導要領、文部科学省「GIGAスクール構想の実現パッケージ」児童生徒1人1台端末整備

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①中学校教育用コンピュータ整備（リース費等）  
既存端末の設定変更等、運用に必要な整備全般
- ②中学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）  
タブレット端末管理
- ③中学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）  
学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。GIGAスクール構想に伴う端末台数の増加（約7倍）及びクラウドサービス導入により、問い合わせ件数及びサポート内容の増加が見込まれるため拡充します。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
①中学校教育用コンピュータ整備（リース費等）	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数
コンピュータ購入（概算）	0	0	82,000	5,000	500
②中学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数
タブレット端末整備（概算）	1,500	1,500	0	0	0
③中学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数
問合せ対応（月平均）	280	620	750（※4～7月実績）	5,250	5,250
追加・更新整備端末台数（概算）	5,000	32,000	270,000	2,500	2,500

※②については、全校種共通。経費は各校種で按分。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①中学校教育用コンピュータ整備（リース費等）		201,375		既存端末の設定変更等に伴う増
②中学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）		9,680		ライセンス減による減
③中学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）		13,621		クラウドサービス導入・端末増に伴う増
合計	495,003	224,676	270,327	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①中学校教育用コンピュータ整備（リース費等）	随時（既存端末の設定変更等）											
②中学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）	タブレット端末管理											
③中学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）	随時（問合せ・障害対応）											

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 未緒	佐賀 咲野

（教育委員会事務局 3-1-14）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 局 小中学校企画課 ]

事業名
15款 3項 1目
中学校校務システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	76,330	0					76,330
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	79,234						79,234
増△減	△ 2,904	0	0	0	0	0	△ 2,904

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	76,624	74,532	79,340
算 市債+一般財源	76,624	74,532	79,340
決 事業費	83,416	73,474	76,908
算 市債+一般財源	83,416	73,474	76,908

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	77,521	77,521
算 市債+一般財源	77,521	77,521

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
 教育に対するニーズが多様化していく中で、教職員が子どもと関わる時間を確保するためには、校務の情報化を推進し、事務の簡素化及び効率化を図る必要があるため、平成24年度に中学校校務システムを構築し、平成25年度は試行運用、平成26年度から本格運用を行っている。  
 今年度も、さらに安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの改良を行う。また、引き続き、教職員に向けた研修等のサポートを行う。  
 根拠・データ等  
 文科省 教育の情報化に関する手引きの通り

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
 ① 運用保守  
 障害発生時に円滑な対応を行うことができる。  
 ② 改修  
 利便性向上の改修を行うことで、業務が効率化する。  
 ③ 研修  
 研修を行い、操作方法の理解度向上を図る。

【実績の推移・今後見込み】

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度以降
構築	試行運用・改善	本格運用・改善	本格運用・改善

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
システム運用及びサポートデスク		27,195		
校務システム研修費		858		
基盤システムサービス利用費		41,804		
外字サーバ保守費		4,473		
校務システム改修費		3,250		改修内容見直しによる減
L3スイッチ移設作業		1,654		単年度業務のため減
基盤更新に伴う構築・データ移行	0	0	0	
合計	76,330	79,234	△ 2,904	

【事業スケジュール】  
 ・4月～3月 校務システム保守・運用  
 ・4～6月 校務システム操作研修(初任者)  
 ・10月 校務システム操作研修(進路・帳票)

【事業開始年度】  
 平成24年度

【根拠法令】  
 横浜市情報化の基本方針

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 未緒	佐藤 悠太



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 小中学校企画課]

事業名
15款 3項 1目 中学校校務用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-3-1 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	267,326	0					267,326
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	142,760						142,760
増△減	124,566	0	0	0	0	0	124,566

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	171,670	171,650	155,526
算 市債+一般財源	171,670	171,650	155,526
決 事業費	168,808	167,754	147,263
算 市債+一般財源	168,808	167,754	147,263

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	276,053	276,053
算 市債+一般財源	276,053	276,053

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。文部科学省の示す教員1人1台環境の整備を進めます。  
根拠・データ等 文部科学省「教育の情報化に関する手引(令和元年12月)」

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①コンピュータのリース  
コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。
- ②ライセンスの更新  
①で整備した機器に必要なライセンスを購入する。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。

【実績及び今後見込み】

整備機器	整備状況	現リース期間	今後見込
校務用コンピュータ・サーバA(※1)	校務用コンピュータは教員	平成27年2月～令和2年8月	令和2年9月から継続リース(新規)開始予定
校務用コンピュータ・サーバB(※2)	1人に1台、校務用サーバ	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
校務用コンピュータ・サーバC(※3)	は学校毎に1台	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
事務用コンピュータ	事務職員1人に1台	平成30年9月～令和5年8月	令和5年9月から継続リース(新規)開始予定

- ※1 鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区・港南区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
- ※2 保土ヶ谷区・旭区・磯子区・金沢区・港北区・緑区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
- ※3 青葉区・都筑区・泉区・栄区・戸塚区・瀬谷区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
コンピュータ修理		0		コンピュータ修理による増
コンピュータリース		81,164		リース更新による増
コンピュータ購入		13,882		コンピュータ買取をしないことによる減
ライセンス更新料		47,714		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
合計	267,326	142,760	124,566	

【事業スケジュール】

[校務用コンピュータ、校務用サーバ]      [事務用コンピュータ]      [ライセンス]  
4月～8月 故障PC修理対応      通年 継続リース      6月 ライセンス更新  
9月～3月 継続リース(新規)

【事業開始年度】

平成26年度(事務用コンピュータは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 未緒	佐賀 咲野

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名	
15款 3項 1目	
新設個別支援学級教材費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無し
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,600	0					1,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	640						640
増△減	960	0	0	0	0	0	960

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	790	320	320
市債+一般財源		790	320	320
決算	事業費	790	103	639
市債+一般財源		790	103	639

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,600	1,600
市債+一般財源		1,600	1,600

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備のための配当を行う。

種別	(単位:1学級当たり)
知的障害個別支援学級教材費	190,000 円
情緒障害個別支援学級教材費	280,000 円
弱視個別支援学級教材費	320,000 円

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新設個別支援学級教材費 対象学級数 中学校:4学級

種別	新設学級数
知的障害個別支援学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級
弱視個別支援学級	5学級

【実績及び今後見込み】

種別	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
知的障害個別支援学級	0学級	0学級	1学級	1学級	0学級	0学級	0学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級	0学級	1学級	1学級	0学級	0学級	0学級	0学級
弱視個別支援学級	2学級	2学級	1学級	1学級	2学級	2学級	0学級	5学級

【事業費の内訳】

(単位:千円)

種別	3年度	2年度	差引	説明
知的障害個別支援学級	0	0	0	
情緒障害個別支援学級	0	0	0	
弱視個別支援学級	1,600	640	960	
合計	1,600	640	960	

【事業スケジュール】

- ・4月~12月 予算を該当校へ配当
- ・7月~3月 支払事務
- ・8月~ 次年度の新設個別支援学級設置予定数把握

【事業開始年度】

昭和47年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	福前 真梨香

(教育委員会事務局 - 3-1-17)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 特別支援教育課 ]

事業名
15款 3項 1目
通級指導教室備品整備費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,274	0					3,274
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	727						727
増△減	2,547	0	0	0	0	0	2,547

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,452	2,452	1,599
算 市債+一般財源	2,452	2,452	1,599
決 事業費	2,452	1,774	1,405
算 市債+一般財源	2,452	1,774	1,405

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,274	3,274
算 市債+一般財源	3,274	3,274

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性 】

難聴言語通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オージオメータ及び補聴器特性試験装置等をリース対応（一部購入を含む）にて行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① オージオメータ等機器の較正  
難聴児の正確な聴力検査のために、オージオメータ等の機器類の較正を順次行います。
- ② オージオメータのリース  
1校を新規リース対応
- ② インピーダンス・オージオメータのリース  
2校を新規リースで対応。
- ③ 補聴器特性試験装置のリース  
1校を新規リースで対応。
- ④ 騒音計  
1台を購入予定。

【実績及び今後見込み】

- ・オージオメータを令和3年度以降は合計で2校をリース契約していきます。
- ・インピーダンスオージオメータを令和3年度以降は合計で2校をリース契約していきます。
- ・補聴器特性試験装置を令和3年度以降は合計で2校をリース契約していきます。
- ・騒音計を令和3年度以降は合計で2校更新していきます。

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
オージオメータ等の修繕	100	100	0	
オージオメータ等点検・較正				対象校の減
オージオメータ等のリース				備品劣化による新規リースの増
騒音計の購入				
計	3,274	727	2,547	

【事業スケジュール】

- 4月～ オージオメータ1台、インピーダンス・オージオメータ2台、補聴器特性試験装置1台リース、騒音計の購入
- 1月～3月 機器の較正・点検

【事業開始年度】

平成8年度

【根拠法令】

学校教育法施行規則第73条の21

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高木 美岐	係長 伊藤 亜希	係 小泉 聡美
--------------------	-------------	-------------	------------